

# 令和 7年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名：健康長寿課  
 担当名：健康長寿担当  
 内線：3585

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S76	熱中症予防対策強化事業			一般会計	衛生費	公衆衛生費	予防費	地域・職域連携推進事業費	
事業期間	平成28年度～	根拠法令	気候変動適応法第19条			針路	06	人生100年を見据えたシニア活躍の推進	SDGsゴール 3
						分野施策	0601	生涯を通じた健康の確保	SDGsターゲット 3-8
<p>1 事業の概要</p> <p>熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策を行う市町村や企業と連携し、熱中症による救急搬送者数の減少と死者「ゼロ」を目指す。</p> <p>熱中症予防対策強化事業 △3,134千円</p>				<p>5 事業説明</p> <p>(1) 事業内容</p> <p>ア 熱中症予防対策強化事業 (当初)7,804千円－(補正)3,134千円＝4,670千円</p> <p>(イ) 効果的な熱中症予防対策支援事業 (当初)6,946千円－(補正)2,885千円＝4,061千円</p> <p>(ロ) 熱中症予防啓発事業 (当初)858千円－(補正)249千円＝609千円</p> <p>(2) 事業計画</p> <p>ア 熱中症予防対策強化事業</p> <p>(イ) 効果的な熱中症予防対策支援事業                      熱中症のハイリスク者である高齢者等を対象とした草の根的な熱中症予防対策等効果的な熱中症予防対策及び気候変動適応法に基づく暑熱避難施設、涼み処の設置を行う市町村に対して、必要経費を補助することで、熱中症予防対策の更なる強化を図る。</p> <p>(ロ) 熱中症予防啓発事業                      熱中症予防の啓発用資材を作成し、県民に配布したり、各種イベントで熱中症予防を呼び掛けることで注意喚起を促す。</p> <p>(3) 事業効果                      県内全域での啓発活動や草の根的な熱中症予防活動を強化することで、熱中症の発症や重症化を予防することで、熱中症による救急搬送者数・死者の減少を図る。</p> <p>(4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況                      学校や市町村、関係機関等の講習会開催にあたっては、健康づくりに関する包括協定を締結している大塚製薬株式会社と協力を依頼する。</p> <p>(5) 補正予算の概要                      市町村への補助金交付額が当初見込みを下回ったこと及び事務費等節減による減</p>					
<p>2 事業主体及び負担区分                      (県10/10)                      (県1/2)市町村1/2</p>									
<p>3 地方財政措置の状況                      なし</p>									
<p>4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員                      9,500千円×0.7人＝6,650千円</p>									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△3,134							△3,134	4,670
現計額	7,804							7,804	

## 事業内訳書

事業名	熱中症予防対策強化事業		
単位事業名	熱中症予防対策強化事業	予算額	△ 3,134千円

### ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△3,134	—	
合計	△3,134	—	

### ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△30	—	講師謝金の減 △1人分
旅費	△3	—	執行節減による旅費の減
需用費	△55	—	執行節減による印刷製本費の減
役務費	△164	—	ステッカー発送代等の減
使用料及び賃借料	△7	—	会場利用料の減 △1回分
負担金、補助及び交付金	△2,875	—	市町村への補助金の減 △10市町村分
合計	△3,134	—	